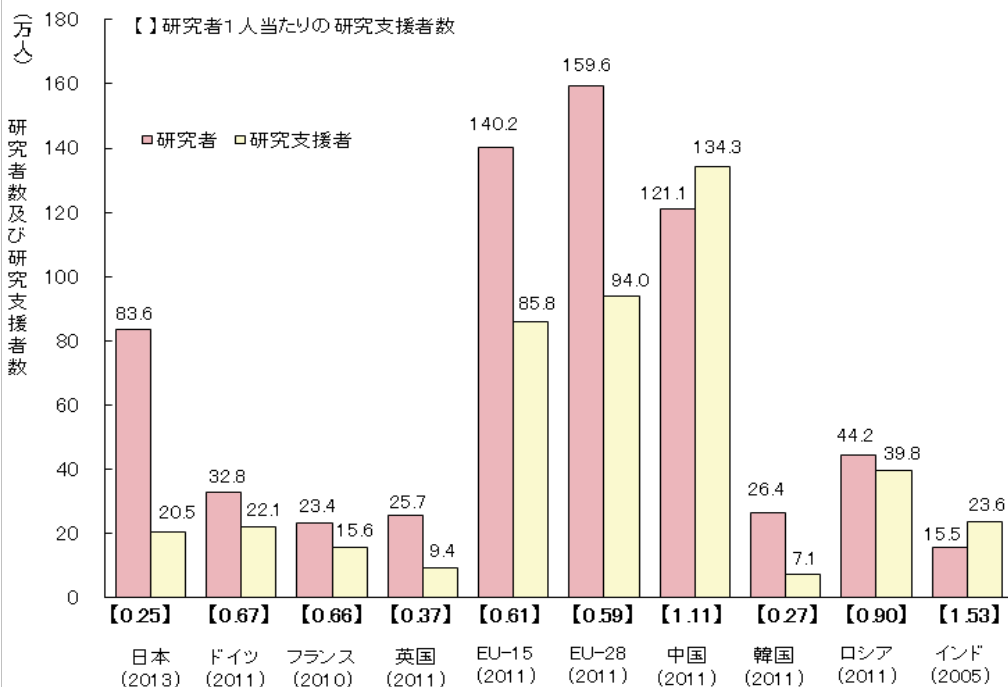


## 5. 研究支援人材

# 図5-1 / 研究支援人材の状況

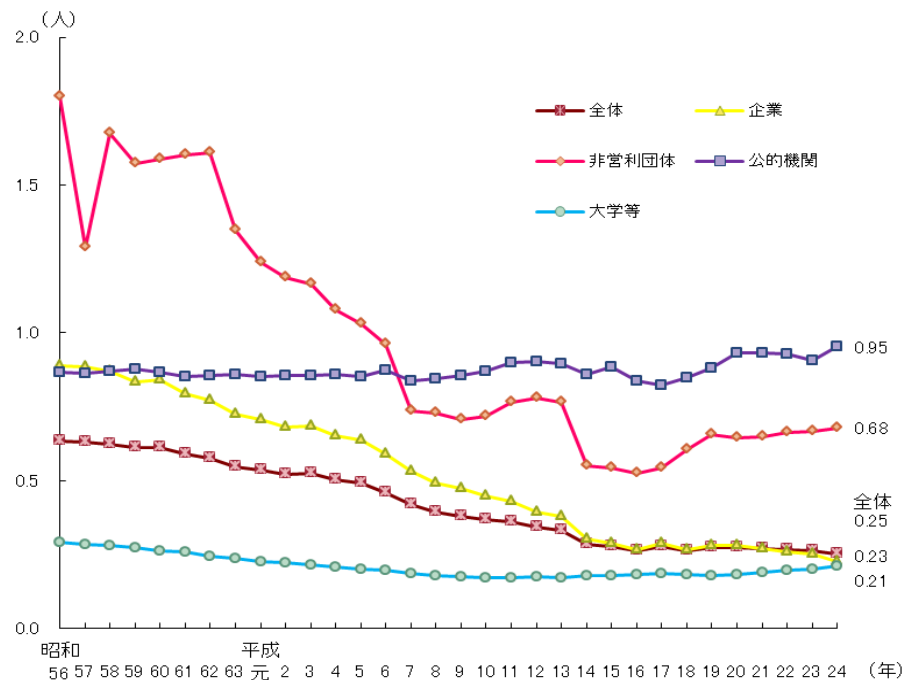
- 我が国の研究者1人当たりの研究支援者数は、主要国と比較して少ない。
- 特に大学における研究支援者数が少ない。

## 各国の研究者1人当たりの研究支援者数等



- ※ 研究者1人当たりの研究支援者数は研究者数及び研究支援者数より文部科学省で試算
- ※ 各国とも人文・社会科学を含む。
- ※ 研究支援者は研究者を補助する者、研究に付随する技術的サービスを行う者及び研究事務に従事する者で、日本は研究補助者、技能者及び研究事務その他の関係者である。
- ※ ドイツの値は推計値及び暫定値である。
- ※ 英国の値は暫定値である。
- ※ EUの値は暫定値とOECDによる推計値から求めた値である。
- ※ インドの値は推計値である。

## 我が国の部門別の研究者1人当たりの研究支援者数



- ※ 研究者数、研究支援者数は各年とも人文・社会科学を含む3月31日現在の値である（ただし、平成13年までは4月1日現在）。
- ※ 平成14年、24年から調査区分が変更されたため、変更前後ではそれぞれ次の組織の値である。

平成24年より	平成14年より23年まで	平成13年まで
企業	企業等	会社等
非営利団体	非営利団体	民営研究機関
公的機関	公的機関	民営を除く研究機関
大学等	大学等	大学等

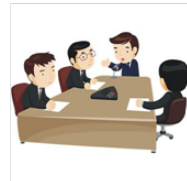
出典：日本：総務省統計局「科学技術研究調査報告」

インド：UNESCO Institute for Statistics S&T database

その他の国：OECD, Main Science and Technology Indicators, Vol. 2013/1.

出典：総務省「科学技術研究調査報告」

**リサーチ・アドミニストレーター(URA)**  
 大学等において、研究者とともに、研究  
 企画立案、研究資金の調達・管理、知財  
 の管理・活用等を行う人材群  
 を育成・確保する全国的なシステムを整備する  
 とともに、専門性の高い職種として定着を図る。



**背景**

我が国の大学等では、研究開発内容について一定の理解を有しつつ、研究資金の調達・管理、知財の管理・活用等を行う人材が十分ではないため、研究者に研究活動以外の業務で過度の負担が生じている状況にある。

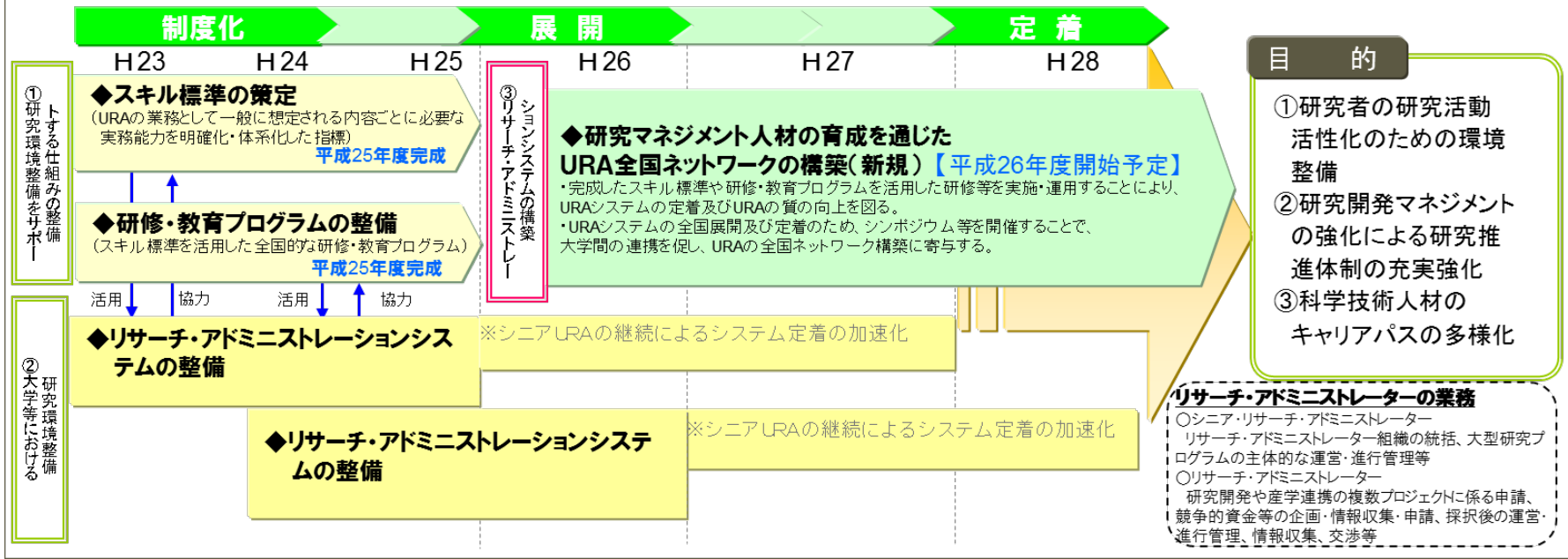
教育、社会サービス、管理運営等に関する活動

2002年	研究に関する活動	1,346	650	298	539
2008年		1,041	823	451	569

教員の活動別年間平均職務時間(科学技術政策研究所 2011.12)

**概要**

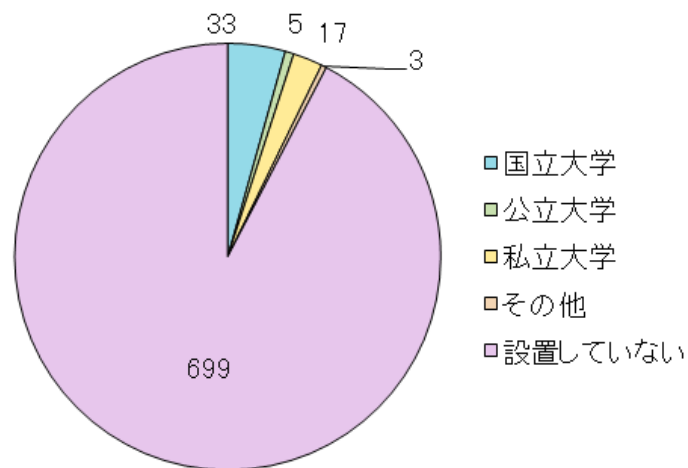
- ① スキル標準の策定、研修・教育プログラムの整備など、リサーチ・アドミニストレータを育成し、定着させる全国的なシステムを整備
- ② 研究開発に知見のある人材を大学等がリサーチ・アドミニストレータとして活用・育成することを支援
- ③ スキル標準・研修・教育プログラム等を活用した研修等による研究マネジメント人材の育成を通じた全国的なURAネットワークの構築



## 図5-3 / リサーチ・アドミニストレーターの配置状況

○我が国の大学や独立行政法人等において、リサーチ・アドミニストレーターの配置が浸透していない。

### 大学等に対するアンケート結果

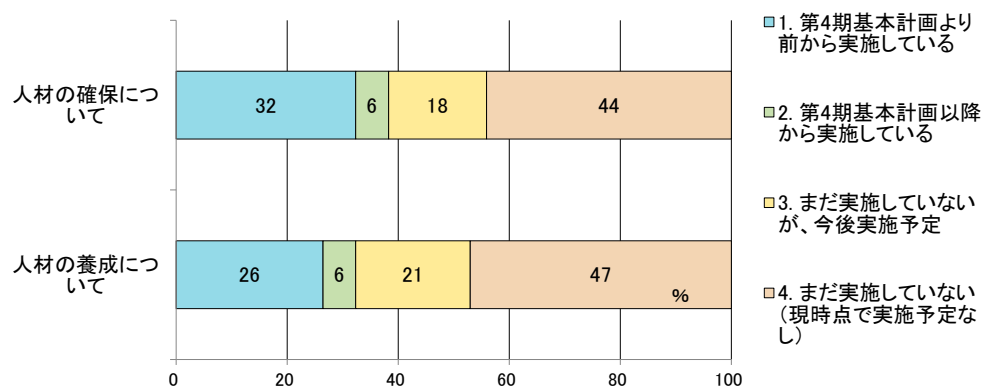


※ 文部科学省が実施した全国の大学等757機関を対象としたリサーチ・アドミニストレーターの整備状況等についてのアンケート調査結果

※ 本調査では、エフォートの半分以上をリサーチ・アドミニストレータ業務に従事している者を、リサーチ・アドミニストレータとしてカウントしている。

出典：文部科学省「『平成24年度大学等における産学連携等実施状況について』の関連調査」（平成25年度）

### 独立行政法人に対するアンケート結果



※ 内閣府が、研究開発マネジメント・支援に関わる人材の養成・確保に向けた取り組みお状況について、研究活動を実施している法人（34の独立行政法人）を対象に行ったアンケート調査結果

※ 本調査のうち、研究開発活動全体のマネジメントを担う研究管理専門職をリサーチ・アドミニストレータとしている。

出典：内閣府調査を基に文部科学省作成（平成26年1月）

# 図5-4 / スキル標準における業務イメージとその活用方法

- 今後のリサーチ・アドミニストレーターの機能・業務、求められる能力 -

## スキル標準における業務イメージ

業務名	業務のイメージ	機能(具体的な業務)
研究戦略推進支援	国の科学技術政策の調査分析や学内研究資源の把握等	①政策情報等の調査分析 ②研究力の調査分析 ③研究戦略策定
プレアワード	プロジェクトの企画から設計、調整、申請までを担う	①研究プロジェクト企画立案支援 ②外部資金情報収集 ③研究プロジェクト企画のための内部折衝活動 ④研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整 ⑤申請資料作成支援
ポストアワード	プロジェクト採択後の適正な運営に関する業務	①研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整 ②プロジェクトの進捗管理 ③プロジェクトの予算管理 ④プロジェクト評価対応関連 ⑤報告書作成
関連専門	3つの中核業務それぞれに関連する比較的専門性の高い業務	①教育プロジェクト支援 ②国際連携支援 ③産学連携支援 ④知財関連 ⑤研究機関としての発信力強化推進 ⑥研究広報関連 ⑦イベント開催関連 ⑧安全管理関連 ⑨倫理・コンプライアンス関連

## スキル標準の活用方法

	初級	中級	上級
研究戦略支援			
プレアワード			
ポストアワード			
関連専門業務			

☆事務機能との重複

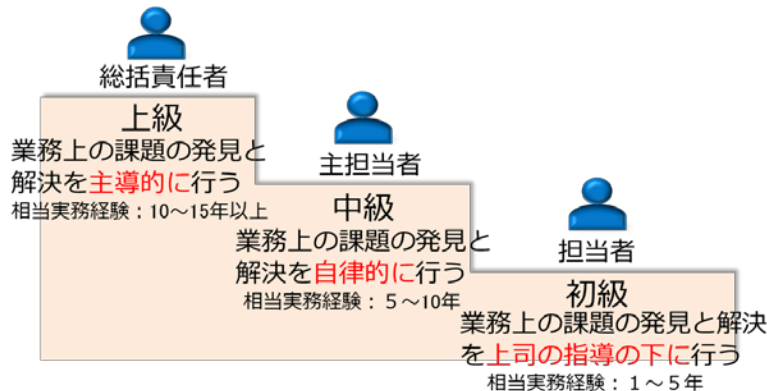
	初級	中級	上級
研究戦略支援			
プレアワード			
ポストアワード			
関連専門業務			

☆オールラウンド型

	初級	中級	上級
研究戦略支援			
プレアワード			
ポストアワード			
関連専門業務			

☆研究戦略・プレアワード特化型

## スキル標準における業務レベル



	初級	中級	上級
研究戦略支援			
プレアワード			
ポストアワード			
関連専門業務			

☆専門特化型

- ① URA個人の業務特性を可視化
- ② URA組織の業務特性を可視化
- ③ 個人、組織によって期待される業務特性は異なる
- ④ 初級URAのスキルは事務機能と重複
- ⑤ 産学連携・知的財産管理等の既存部署業務は関連専門業務として位置づけ（URA連携業務）
- ⑥ 組織の事情に応じた利用を念頭
- ⑦ 業務内容は組織や時代により変化する

出典：文部科学省作成

# 図5-5 研究大学強化促進事業 ～世界水準の研究大学群の増強～

## 背景：国際競争力と研究力の厚みが不十分

① 国際的に見ると、全体として我が国の研究力は相対的に低下傾向。

### 被引用度の高い論文数シェア

出典：文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2013」

2000年 - 2002年 (平均)				2010年 - 2012年 (平均)			
Top10%補正論文数 (整数カウント)				Top10%補正論文数 (整数カウント)			
国名	論文数	シェア	世界ランク	国名	論文数	シェア	世界ランク
米国	37,903	48.6	1	米国	48,447	40.4	1
英国	8,815	11.3	2	英国	14,141	11.8	2
ドイツ	7,888	10.1	3	中国	14,116	11.8	3
日本	5,862	7.5	4位	ドイツ	13,722	11.4	4
フランス	5,475	7.0	5	フランス	8,882	7.4	5
カナダ	4,172	5.3	6	カナダ	7,388	6.2	6
イタリア	3,515	4.5	7	イタリア	7,100	5.9	7
中国	2,363	3.0	10	日本	6,742	5.6	8位

② 我が国において、高引用度(TOP10%)論文数で上位100に入る分野(\*)を有する大学数(07-11年の平均値)は、諸外国と比べて少ない。

日:8、米:112、英:28、中:39、独:27、仏:15

※トムソン・ロイター社の論文分類単位の自然科学系22分野

## 「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)

### 第Ⅱ-Ⅰ-3. ⑤研究支援人材のための資金確保

研究者が研究に没頭し、成果を出せるよう、研究大学強化促進事業等の施策を推進し、リサーチ・アドミニストレーター等の研究支援人材を着実に配置する。

## 「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)

### 2-3. ①大学改革の着実な実施と更なる改革の実現に向けた取組

「国立大学改革プラン」を進める中で、大学の研究力の強化や国際的に競争力のある卓越した大学院の形成を進める。

## 世界水準の優れた研究活動を行う大学群の増強 「研究大学強化促進事業」の開始(H25～)

- ◎ 研究活動の状況を測る指標およびヒアリング審査により機関(大学及び大学共同利用機関法人)を選定。
- ◎ 研究マネジメント人材(リサーチ・アドミニストレーターを含む)群の確保・活用と集中的な研究環境改革(競争力のある研究の加速化促進、先駆的な研究分野の創出、国際水準の研究環境の整備等)を組み合わせた研究力強化の取組を支援。
- ◎ 支援期間10年間。支援規模2～4億円/年。

### 【支援対象機関(22機関)】

設置形態	4億円	3億円	2億円
国立大学(17機関)	東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学	筑波大学、東京医科歯科大学、東京工業大学、電気通信大学、大阪大学、広島大学、九州大学、奈良先端科学技術大学院大学	北海道大学、豊橋技術科学大学、神戸大学、岡山大学、熊本大学
私立大学(2機関)	-	早稲田大学	慶應義塾大学
大学共同利用機関(3機関)	-	自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構	-
合計	4機関	12機関	6機関

## 【研究大学強化促進費の配分方法・プロセス】

① 研究活動の状況を測る指標に基づき、ヒアリング対象機関を選定。

- 科研費等の競争的資金の獲得状況(6指標)  
(科研費の研究者当たり採択数、若手種目の新規採択率、研究者当たり配分額、研究成果公開促進費(学術図書)の採択数、拠点形成事業や戦略的創造研究推進事業の採択数)
- 国際的な研究成果創出の状況(2指標)  
(TOP10%論文数の割合(Q値)、国際共著論文の割合)
- 産学連携の状況(2指標)  
(共同・受託研究受入実績額や特許権実施等収入額と伸び率)

② ①の機関が作成する「研究力強化実現構想」に基づき、ヒアリング審査を実施。

④ 毎年度フォローアップ、5年目に中間評価。

※著しく取組が不調な場合は、減額等を行う。また、指標の見直し、支援対象機関の再選定も検討。

③ ②を踏まえ、支援対象機関を決定し、促進費(補助金)を配分。

- (「研究大学強化実現構想」により取り組む内容)
- ・ 研究戦略、知財管理等を担う研究マネジメント人材(リサーチ・アドミニストレーター)の配置(必須)
  - ・ 世界トップレベルの研究者の招聘による拠点強化
  - ・ 先端・融合研究奨励のための研究支援、環境整備
  - ・ 若手研究者・女性研究者に対する研究活動支援
  - ・ 国際共同研究推進の環境整備
  - ・ 国際事務サポート体制の充実